

議案第39号

令和3年度笠間市国民健康保険特別会計予算

令和3年度笠間市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,480,000千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		1,481,570
	1. 国 民 健 康 保 険 税	1,481,570
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1,500
	1. 手 数 料	1,500
3. 国 庫 支 出 金		3
	1. 国 庫 補 助 金	3
4. 県 支 出 金		5,322,312
	1. 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,322,312
5. 財 産 収 入		8
	1. 財 産 運 用 収 入	8
6. 繰 入 金		616,055
	1. 他 会 計 繰 入 金	616,054
	2. 基 金 繰 入 金	1
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		58,551
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	30,103
	2. 雑 入	28,448
歳 入 合 計		7,480,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		138,151
	1. 総 務 管 理 費	129,824
	2. 徴 税 費	6,547
	3. 運 営 協 議 会 費	312
	4. 趣 旨 普 及 費	1,468
2. 保 險 給 付 費		5,229,180
	1. 療 養 諸 費	4,615,741
	2. 高 額 療 養 諸 費	584,248
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	20,591
	5. 葬 祭 諸 費	7,500
	6. 傷 病 手 当 金	1,000
3. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		1,825,338
	1. 医 療 費 給 付 費 分	1,097,134
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	538,951
	3. 介 護 納 付 金 分	189,253
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
5. 保 健 事 業 費		101,434
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	71,359
	2. 保 健 事 業 費	30,075
6. 基 金 積 立 金		161,845
	1. 基 金 積 立 金	161,845
7. 諸 支 出 金		14,051
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,051
	2. 公 営 企 業 費	3,000
8. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		7,480,000

令和3年度笠間市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険税	1,481,570	1,619,431	△137,861
2. 使用料及び手数料	1,500	1,600	△100
3. 国庫支出金	3	3	0
4. 県支出金	5,322,312	5,399,222	△76,910
5. 財産収入	8	36	△28
6. 繰入金	616,055	630,642	△14,587
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	58,551	49,065	9,486
歳入合計	7,480,000	7,700,000	△220,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	138,151	142,028	△ 3,877	2,310		134,648	1,193
2. 保険給付費	5,229,180	5,272,054	△ 42,874	5,194,055		34,823	302
3. 国民健康保険事業費納付金	1,825,338	1,973,580	△ 148,242			468,929	1,356,409
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	101,434	103,088	△ 1,654	90,824		7,287	3,323
6. 基金積立金	161,845	176,000	△ 14,155			8	161,837
7. 諸支出金	14,051	29,151	△ 15,100	3,000			11,051
8. 予備費	10,000	4,098	5,902				10,000
歳出合計	7,480,000	7,700,000	△ 220,000	5,290,189		645,695	1,544,116

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,481,492	1,618,749	△137,257	1. 医療給付費分現年課税分	960,814	現年課税分 960,814
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	301,570	現年課税分 301,570
				3. 介護納付金分現年課税分	110,279	現年課税分 110,279
				4. 医療給付費分滞納繰越分	73,002	滞納繰越分 73,002
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	24,322	滞納繰越分 24,322
				6. 介護納付金分滞納繰越分	11,505	滞納繰越分 11,505
2. 退職被保険者等国民健康保険税	78	682	△604	1. 医療給付費分現年課税分	1	現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	47	滞納繰越分 47



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	8	滞納繰越分 8
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	20	滞納繰越分 20
計	1,481,570	1,619,431	△137,861			

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	1,500	1,600	△100	1. 督促手数料	1,500	国民健康保険税督促手数料	1,500
計	1,500	1,600	△100				

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害 臨時特例補助金	3	3	0	1. 保険税医療費給 付費分	1	保険税医療費給付費分	1
				2. 保険税介護納付 金分	1	保険税介護納付金分	1
				3. 療養給付費（一 般分）	1	療養給付費（一般分）	1
計	3	3	0				

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付 金	5,322,312	5,399,222	△76,910	1. 保険給付費等交 付金	5,193,052	普通交付金	5,193,052
------------------	-----------	-----------	---------	------------------	-----------	-------	-----------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	129,260	保険者努力支援分 38,007 特別調整交付金 7,853 都道府県繰入金 70,000 特定健診等負担金 12,400 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 1,000
計	5,322,312	5,399,222	△76,910			

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	8	36	△28	1. 利子及び配当金	8	国民健康保険財政調整基金利子	8
計	8	36	△28				

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	616,054	630,641	△14,587	1. 一般会計繰入金	616,054	事務費繰入金 133,405 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 285,873 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 163,056 出産育児一時金繰入金 13,720 国保財政安定化支援事業繰入金 20,000	
計	616,054	630,641	△14,587				

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	国民健康保険財政調整基金繰入金	1
--------------	---	---	---	--------------	---	-----------------	---

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金	1
計	1	1	0				

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	30,000	30,000	0	1. 一般被保険者延滞金	30,000	一般被保険者延滞金	30,000
2. 退職被保険者等延滞金	100	100	0	1. 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者延滞金	100
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	30,103	30,103	0				

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	20,001	10,001	10,000	1. 一般被保険者第三者納付金	20,001	現物分	20,000
						現金分	1
2. 退職被保険者等第三者納付金	101	101	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	101	現物分	100
						現金分	1

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 一般被保険者返納金	1,302	1,302	0	1. 一般被保険者返納金	1,302	現物分 1,000 現金分 1 過年度現物分 300 過年度現金分 1
4. 退職被保険者返納金	4	4	0	1. 退職被保険者返納金	4	現物分 1 現金分 1 過年度現物分 1 過年度現金分 1
5. 雑入	7,040	7,553	△513	1. 納付金	7,000	特定健康診査納付金 7,000
				2. 雑入	40	指定公費負担医療（前期高齢者分） 10 栄養教室参加者負担金 30
計	28,448	18,961	9,487			

(款) 8. 諸収入

(項) × 預金利子

× 預金利子	0	1	△1		廃除科目
計	0	1	△1		

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	127,582	132,312	△4,730	2,002		125,580				
							2. 給料	53,976	一般職給料	53,976
							3. 職員手当等	35,192	時間外勤務手当	2,646
									一般職扶養手当	936
									一般職期末手当	12,188
									勤勉手当	9,218
									一般職通勤手当	748
									住居手当	612
									児童手当	240
									一般職退職手当負担金	6,956
									地域手当	1,648
							4. 共済費	16,018	一般職共済組合負担金	15,926
									公務災害補償基金負担金	92
							8. 旅費	2	普通旅費	2
							10. 需用費	205	消耗品費	179
									印刷製本費	26
							11. 役務費	8,118	通信運搬費	3,719
									第三者行為求償事務手数料	805
									レセプト管理システム手数料	
									料	1,050
									レセプト二次点検手数料	2,544

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									12. 委託料	9,323	電算業務委託料	9,323
									13. 使用料及び 賃借料	4,240	基幹系システム使用料	4,240
									18. 負担金補助 及び交付金	508	第三者行為求償事務共同処 理事務負担金	22
											オンライン資格確認システ ム運用負担金	486
2. 連合会負担 金	2,242	2,328	△86			2,242			18. 負担金補助 及び交付金	2,242	茨城県国保連合会負担金	2,242
計	129,824	134,640	△4,816	2,002		127,822						

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	6,547	6,591	△44			6,547		1. 報酬	1,520	パート報酬	1,520
								3. 職員手当等	323	パート期末手当	323
								8. 旅費	115	パート通勤費用弁償	115
								10. 需用費	16	消耗品費	16
								11. 役務費	3,581	通信運搬費	1,724
										口座振替手数料	352
		収納取扱手数料	1,505								
12. 委託料	992	電算業務委託料	992								
計	6,547	6,591	△44			6,547					

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	312	313	△1			279	33	1. 報酬	189	運営協議会委員報酬	189
								8. 旅費	90	費用弁償	50
										普通旅費	40
								10. 需用費	3	食糧費	3
								18. 負担金補助及び交付金	30	茨城県国保運営協議会会長会負担金	30
計	312	313	△1			279	33				

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,468	484	984	308			1,160	10. 需用費	1,468	印刷製本費	1,468
計	1,468	484	984	308			1,160				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,560,000	4,596,000	△36,000	4,538,914		21,001	85	18. 負担金補助及び交付金	4,560,000	一般被保険者療養給付費	4,560,000
2. 退職被保険者等療養給付費	5,000	6,272	△1,272	4,899		101		18. 負担金補助及び交付金	5,000	退職被保険者療養給付費	5,000
3. 一般被保険者療養費	33,374	33,600	△226	33,373		1		18. 負担金補助及び交付金	33,374	一般被保険者療養費	33,374

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等療養費	10	30	△20	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者療養費 10
5. 審査支払手数料	17,357	17,357	0	17,140			217	11. 役務費	17,357	審査支払手数料 17,357
計	4,615,741	4,653,259	△37,518	4,594,336		21,103	302			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	583,638	583,632	6	583,638				18. 負担金補助及び交付金	583,638	一般被保険者高額療養費 583,638
2. 退職被保険者等高額療養費	10	1,750	△1,740	10				18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者高額療養費 10
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	600	500	100	600				18. 負担金補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費 600
× 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	50	△50							廃除科目
計	584,248	585,932	△1,684	584,248						



## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
× 退職被保険者等移送費	0	50	△50								廃除科目
計	100	150	△50	100							

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,591	25,213	△4,622	6,871		13,720		11. 役務費	11	出産育児一時金支払手数料	11
								18. 負担金補助及び交付金	20,580	出産育児一時金	20,580
計	20,591	25,213	△4,622	6,871		13,720					

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	7,500	7,500	0	7,500				18. 負担金補助及び交付金	7,500	葬祭費	7,500
計	7,500	7,500	0	7,500							

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000				18. 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金	1,000
計	1,000	0	1,000	1,000							

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療費給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,097,134	1,219,979	△122,845			331,189	765,945	18. 負担金補助及び交付金	1,097,134	一般被保険者医療給付費分1,097,134
計	1,097,134	1,219,979	△122,845			331,189	765,945			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	538,951	548,972	△10,021			104,842	434,109	18. 負担金補助及び交付金	538,951	一般被保険者後期高齢者支援金等分 538,951
計	538,951	548,972	△10,021			104,842	434,109			

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	189,253	204,629	△15,376			32,898	156,355	18. 負担金補助及び交付金	189,253	介護納付金分 189,253
計	189,253	204,629	△15,376			32,898	156,355			

## (款) 4. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	退職者医療共同事業事務費 拠出金 1
計	1	1	0				1			

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費	71,359	73,139	△1,780	61,250		7,000	3,109	1. 報酬	807	パート報酬	807
								8. 旅費	74	パート通勤費用弁償	74
								10. 需用費	46	消耗品費	26
										印刷製本費	20
								11. 役務費	2,408	通信運搬費	1,890
										特定健康診査等データ管理システム手数料	518
12. 委託料	67,414	特定健康診査委託料	62,075								
		特定保健指導委託料	540								
		特定健康診査受診勧奨委託料	4,799								
18. 負担金補助及び交付金	610	特定健康診査等データ管理システム負担金	610								
計	71,359	73,139	△1,780	61,250		7,000	3,109				

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	24,144	23,961	183	23,887		257		3. 職員手当等	257	時間外勤務手当	257
								10. 需用費	783	印刷製本費	783
								11. 役務費	3,604	通信運搬費	3,604
								18. 負担金補助及び交付金	19,500	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	19,500

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 生活習慣病 予防対策事 業	5,931	5,988	△57	5,687		30	214	1. 報酬	389	パート報酬	389
								7. 報償費	80	講師謝礼	80
								8. 旅費	29	パート通勤費用弁償	29
								10. 需用費	96	消耗品費	67
										医薬材料費	29
		12. 委託料	5,337	健康づくり事業委託料	22						
				糖尿病性腎症重症化予防事 業委託料	5,290						
				かかりつけ医情報提供委託 料	25						
計	30,075	29,949	126	29,574		287	214				

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立 金	161,845	176,000	△14,155			8	161,837	24. 積立金	161,845	国民健康保険財政調整基金 積立金	161,845
計	161,845	176,000	△14,155			8	161,837				

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険 者保険税還 付金	10,000	10,000	0				10,000	22. 償還金、利 子及び割引 料	10,000	一般被保険者保険税還付金	10,000
-------------------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	-------------------------	--------	--------------	--------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者保険税還付金	500
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	国庫金返納金	1
4. 一般被保険者保険税還付加算金	500	500	0				500	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者保険料還付加算金	500
5. 退職被保険者保険税還付加算金	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者保険料還付加算金	50
計	11,051	11,051	0				11,051				

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施設勘定補助金	3,000	3,100	△100	3,000				18. 負担金補助及び交付金	3,000	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	3,000
計	3,000	3,100	△100	3,000							

## (款) 7. 諸支出金

## (項) ×繰出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
× 一般会計繰出金	0	15,000	△15,000						廃除科目	
計	0	15,000	△15,000							

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	4,098	5,902				10,000			予備費	10,000
計	10,000	4,098	5,902				10,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	12	189					189		189	
	計	12	189					189		189	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(8) 14	2,716	53,976	35,532	92,224	15,926	108,150	
前年度	(7) 16	2,483	54,770	38,058	95,311	17,169	112,480	
比較	(1) 2	233	△ 794	△ 2,526	△ 3,087	△ 1,243	△ 4,330	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	12,511	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	前年度	13,374	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	比較	△ 863	△ 400	△ 378	△ 35	△ 447	△ 8		43
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当 (組合負担金)	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	退職手当 特別負担金
	本年度			6,956					
	前年度			7,394					
	比較			△ 438					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 14		53,976	35,209	89,185	15,926	105,111	
前 年 度	16		54,770	37,845	92,615	17,169	109,784	
比 較	(1) △2		△ 794	△ 2,636	△ 3,430	△ 1,243	△ 4,673	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	12,188	9,218	936	1,648	612	748		2,903
	前 年 度	13,161	9,618	1,314	1,683	1,059	756		2,860
	比 較	△ 973	△ 400	△ 378	△ 35	△ 447	△ 8		43
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	本 年 度			6,956					
	前 年 度			7,394					
	比 較			△ 438					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	2,716		323	3,039		3,039	
前 年 度	(7) 0	2,483		213	2,696		2,696	
比 較		233		110	343		343	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	323
	前 年 度	213
	比 較	110

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	233	昇 給 に 伴 う 増 加 分	233	普通昇給によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 (7) 0 人  前年度 (7) 0 人  増 減 (0) 0 人
給 料	△ 794	昇 給 に 伴 う 増 加 分	668	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.25%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,462	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）  本年度 (1) 14 人  前年度 16 人  増 減 (1) △2 人
職 員 手 当	△ 2,526	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 237	給与改定によるもの	期末手当 △0.05月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,289	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和3年1月1日現在	平均給料月額	299,864	
	平均給与月額	321,769	
	平均年齢（歳）	42	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	285,256	
	平均給与月額	310,313	
	平均年齢（歳）	37	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	7.1			
	4	2	14.3	4		
	3	(1) 8	(100.0) 57.2	3		
	2	2	14.3	2		
	1	1	7.1	1		
	計	(1) 14	(100.0) 100.0	計		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5	1	6.3			
	4	3	18.8	4		
	3	7	43.6	3		
	2	2	12.5	2		
	1	3	18.8	1		
	計	16	100.0	計		

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	13	13	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	16	16		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	15	15	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.8			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

※ ( ) 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 14
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

※ 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
特 定 健 康 診 査 業 務 委 託	千円 62,000		千円	令和3年度	千円 62,000	千円 36,600	千円	千円 7,000	千円 18,400